

ミャンマー連邦共和国
金融システム近代化に関する
情報収集・確認調査

最終報告書
要約

平成24年10月
(2012年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社大和総研
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
富士通株式会社

東大

JR

12-071

ミャンマー連邦共和国
金融システム近代化に関する
情報収集・確認調査

最終報告書
要約

平成24年10月
(2012年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社大和総研
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
富士通株式会社

目 次

1. 調査の概要.....	1
1.1. 背景と目的.....	1
1.2. 概要と実施.....	1
1.3. 業務実施体制.....	2
2. ミャンマー金融セクターの概況.....	4
2.1. 歴史的背景.....	4
2.2. 金融セクター概況.....	5
2.3. 資本市場.....	6
2.4. 金融セクターの現状と課題.....	6
2.5. 他ドナーの協力状況.....	9
3. 金融機関の現状.....	10
3.1. ミャンマー中央銀行（CBM）.....	10
3.2. 商業銀行.....	16
3.3. 証券取引所.....	20
4. 金融市場における ICT 環境.....	23
4.1. CBM における ICT システム.....	23
4.2. 金融セクターにおける ICT インフラ.....	26
5. ICT 事業環境.....	29
5.1. ICT 環境.....	29
5.2. ICT 人材教育.....	31
6. グランドデザインと開発シナリオ提案.....	33
6.1. 金融システムにおける ICT の重要性.....	33
6.2. 業務で用いられる金融 ICT システムの分析結果.....	33
6.3. ICT システム近代化のメリット.....	38
6.4. グランドデザインの提案.....	40
6.5. 「ミ」国金融 ICT 近代化の段階的開発シナリオ.....	44
6.6. 金融セクター向け共通システムインフラ基盤（クラウド基盤）の整備（案件①）.....	46
6.7. 中央銀行 OA 環境整備（案件②）.....	49
6.8. 中央銀行コアシステム整備（案件③）.....	51
6.9. 証券取引所システム整備（案件④）.....	53
6.10. 市中銀行共同システム整備（案件⑤）.....	55

ミャンマー全図

略称一覧

図表一覧

ミャンマー全図



略称一覧

ASEAN	東南アジア諸国連連合	Association of the South East Asian Nations
BOJ	日本銀行	Bank of Japan
CBM	ミャンマー中央銀行	Central Bank of Myanmar
CLMV	カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム	Cambodia, Lao, Myanmar and Vietnam
CMDC	資本市場開発委員会	Capital Market Development Committee
CSO	ミャンマー中央統計局	Central Statistical Organization
EFT	電子資金振替システム	Electric Funds Transfer System
FSA	金融庁	Financial Service Agency
FTP	ファイル転送プロトコル	File Transfer Protocol
ICT	情報通信技術	Information and communication technology
IMF	国際通貨基金	International Monetary Fund
MADB	ミャンマー農業開発銀行	Myanmar Agricultural Development Bank
MCF	ミャンマーコンピューター連盟	Myanmar Computer Federation
MEB	ミャンマー経済銀行	Myanma Economic Bank
MFTB	ミャンマー外国貿易銀行	Myanmar Foreign Trade Bank
MICB	ミャンマー投資商業銀行	Myanmar Investment Commercial Bank
MOFR	財政歳入省	Ministry of Finance and Revenue
MPT	ミャンマー郵政公社	Myanma Posts and Telecommunications
MPU	ミャンマー・ペイメント・ユニオン	Myanmar Payment Union
MSEC	ミャンマー証券取引センター	Myanmar Securities Exchange Centre Co., Ltd.
OA	オフィス・オートメーション	Office Automation
ODA	政府開発援助	Official Development Assistance
PTD	郵便電気通信局	The Post and Telecommunications Department
SPW	セキュリティ印刷	Security Printing Works
SWIFT	国際銀行間通信協会	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
UPS	無停電源装置	Uninterruptible Power Supply

図表一覧

図表 1-1-1	調査の主な流れ
図表 1-2-2	業務のフローチャート
図表 2-1-1	略年表
図表 2-2-1	「ミ」国金融セクターの組織図
図表 2-4-1	CLMV諸国の金融深化率の比較
図表 2-4-2	M2中で現金通貨が占める割合、CLMV 諸国での比較(2011年)
図表 2-4-3	「ミ」国金融セクターの主要課題
図表 2-4-4	金融システム近代化と経済発展の概念図
図表 2-5-1	海外からの近年の協力状況
図表 3-1-1	CBMの組織図
図表 3-2-1	銀行リスト1
図表 3-2-2	銀行リスト2
図表 4-1-1	CBMにおけるOA環境の調査結果
図表 4-1-2	コンピュータが無く、紙媒体が山積するオフィス
図表 4-2-1	「ミ」国の代表的な金融ネットワーク
図表 4-2-2	CBMを中心とした金融ネットワーク環境の現状
図表 4-2-3	クラウド化によるICTに係る「ヒト」、「モノ」、「場所」の集約
図表 5-1-1	ASEANと日本における、個人のインターネット普及率(2011年)
図表 5-1-2	今回の調査で取材を行ったミャンマーのICT企業
図表 5-1-3	課題と対策
図表 5-2-1	大学及び私立コンピュータ学校の授業時間とPC充足率
図表 6-2-1	CBM業務の課題
図表 6-2-2	CBMと市中銀行間の課題
図表 6-2-3	市中銀行の課題
図表 6-2-4	証券取引上の課題
図表 6-2-5	CBM における各種インフラ面での課題
図表 6-2-6	CBMにおける 情報セキュリティ上の課題
図表 6-4-1	グランドデザインのイメージ
図表 6-4-2	「ミ」国のICT近代化のイメージ図
図表 6-4-3	先進的な仮想化技術の導入効果
図表 6-5-1	「ミ」国金融システム近代化に関する情報収集・確認調査における整備案件の概略
図表 6-5-2	各プロジェクトのスケジュール(例)
図表 6-6-1	金融セクター向け共通システムインフラ基盤(クラウド基盤)の全体像
図表 6-8-1	CBMにおけるシステム化のイメージ1
図表 6-8-2	CBMにおけるシステム化のイメージ2
図表 6-9-1	迅速かつ低コストで資本市場の育成を可能にする一体型システム
図表 6-10-1	市中業務提供イメージ

1. 調査の概要

1.1. 背景と目的

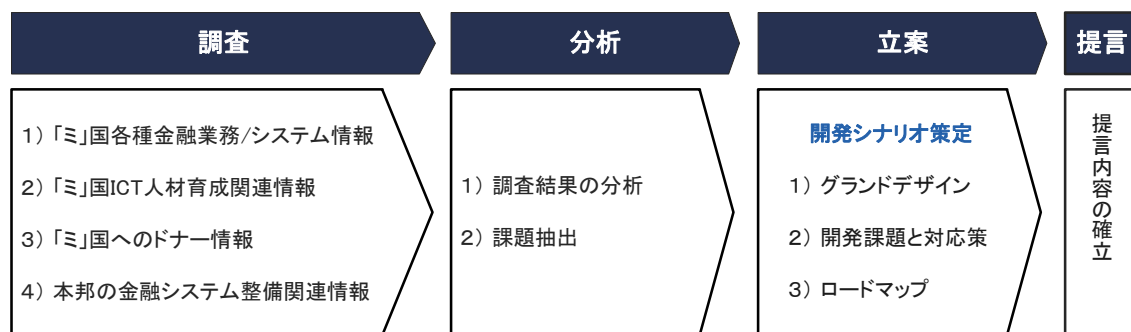
2011年3月30日、ミャンマー（以下「ミ」国）に新政権が誕生した。テイン・セイン新大統領の所信表明演説では市場経済化などが掲げられ、今後経済発展に向けて大きく動き出すことが期待されている。しかし、「ミ」国経済は未だ多くの課題を抱えており、特に金融セクターについては、その近代化の必要性が国際通貨基金（IMF）の4条協議でも指摘されている。

「ミ」国政府は2015年までに証券市場を設立するなど、資本市場の育成、活発化に向けた方針を打ち出している。一方で、近代金融市場の基礎インフラともいえる金融ICT（情報通信技術）システム整備については、「ミ」国の経験・人材の不足も相まって具体的な取り組みには至っていないのが現状である。

こうした中、本調査は、①金融ICTシステムの現状分析と課題抽出を行い、②課題解決に向けてICTを導入する方法を調査し、最終的に、③「ミ」国金融ICTシステム開発の中期的な開発シナリオを提案するものである。

金融システムが近代化されることにより、金融サービスの質の向上や、円滑な資金循環がもたらされる。また、資本市場の発展は、投資活動や資金調達を活発化し、国内企業の成長や事業拡大を後押しする。こうした金融・資本市場の発展は、「ミ」国の健全な経済成長をもたらすものと期待される。

図表 1-1-1. 調査の主な流れ



出所: 調査団

1.2. 概要と実施

本調査は、2012年3月から11月までの期間、実施された。調査団は、財政歳入省(MOFR)、中央銀行(CBM)、市中銀行、銀行業協会、ICT企業などを訪問し、詳細な聞き取り調査を行った。

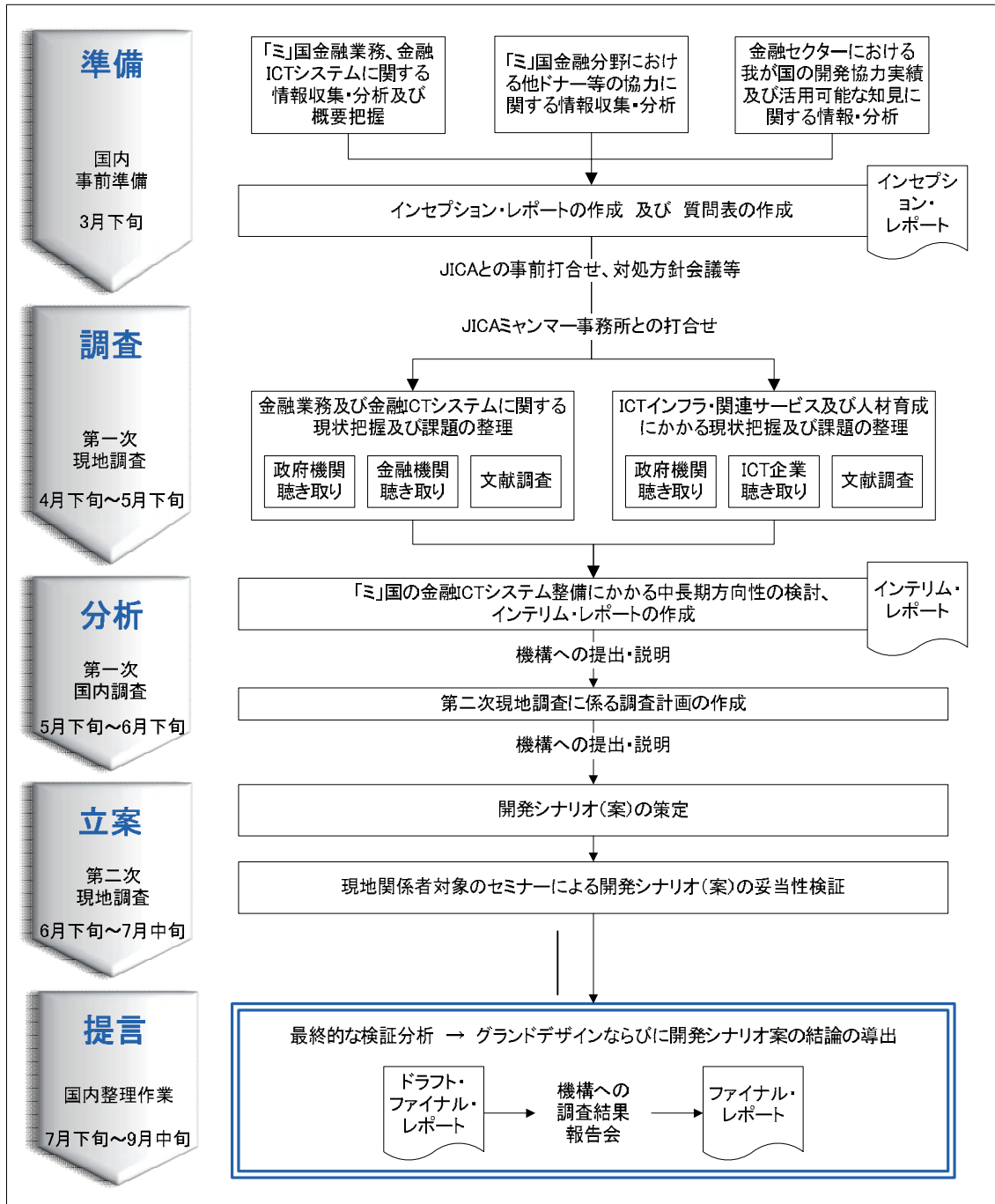
本報告書は、金融セクターにおける主要課題を明らかにし、「ミ」国金融ICTシステムの開発シナリオを提案するものである。開発シナリオは、「ミ」国の金融ICTに関する課題や

開発方向性が両国間で共有され、「ミ」国と日本との間で長期的な関係構築が行われることを企図して作成されたものである。

1.3. 業務実施体制

本調査は、大和総研、NTT データ、富士通が企業共同体を結成し、協力して実施した。大和総研は、国内外の金融に関する業務や制度の分析、証券システムの開発などに豊富な知見を有する。また、NTT データは日銀や銀行間ネットワークの構築を手がけた実績があり、富士通は銀行勘定系システムやデータセンター運営などに経験と強みを有している。これら 3 社が、大和総研が有する現地法人のネットワークを最大限活用し、調査を行ったものである。

図表 1-2-2. 業務のフローチャート



出所: 調査団